

令和2年度当初予算案 主要事業

1 持続可能性(Sustainability)の確立 (66事業 75億円) …1ページ

- ①持続可能な地域づくり (21事業 7億円)
- ②子育て王国の推進 (22事業 51億円)
- ③自然との共生に向けた環境づくり (23事業 17億円)

2 安心・安全(Safety)の実現 (70事業 181億円) …6ページ

- ①安心・安全の基盤強化 (20事業 133億円)
- ②地域防災力の向上 (18事業 7億円)
- ③安心して暮らせる社会の実現 (21事業 21億円)
- ④健康づくりと医療の充実 (11事業 20億円)

3 スポーツ(Sports)をはじめとした人が輝く社会 (28事業 45億円) …11ページ

- ①東京オリンピックやワールドマスターズゲームズ 関西等を契機とした観光・文化振興 (8事業 10億円)
- ②障がい者のスポーツなどを通じた社会参加 (9事業 5億円)
- ③教育を通じた人づくり (11事業 30億円)

4 地方創生による活力ある地域づくり (109事業 121億円) …13ページ

- ①Society5.0社会の実現 (13事業 5億円)
- ②豊かな産業づくり (29事業 77億円)
- ③強い農林水産業づくり (45事業 31億円)
- ④大交流新時代への飛躍 (22事業 8億円)

合計 273事業 422億円

(注)右端のページ番号は、事業別参考資料の頁を示す。

1 持続可能性 (Sustainability) の確立 66事業			当初 予算額	
			7,516,135	
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	貢 番 号
①持続可能な地域づくり (21)			730,027	
令和新時代創造本部 新時代創造課 →新時代・SDGs推進課	(新) 鳥取県版SDGs推進事業	県庁内組織「鳥取県SDGs推進本部」と官民連携の「とっとりSDGsネットワーク会議」を立ち上げるとともに、パートナー制度を創設し、オール鳥取によるSDGs推進体制を整備するほか、フォーラム開催等による普及啓発を行う。	4,527	1
令和新時代創造本部 女性活躍推進課	活躍の場をひろげるワーク・ ライフ・バランス推進事業	働く女性を取り巻く環境や課題が共通する島根県と連携して、男性の家事育児・介護参画と働く場における女性の活躍につながるワーク・ライフ・バランスの実践を促すため、両県共通のイメージロゴやキャッチフレーズを用いた広域広報を展開する。	2,000	2
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	移住定住推進基盤運営事業	「鳥取県移住定住サポートセンター」の運営を(公財)ふるさと鳥取県定住機構へ委託し、IJUターンに関する相談や情報発信業務を総合的・一元的に実施する。また、東京・大阪の情報発信・相談拠点である「ふるさと回帰支援センター」への鳥取県ブース設置や移住希望者からの住宅に関する相談対応及び住宅情報の収集・発信等を行う住宅相談員を県内3カ所に配置する。	110,690	3
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	(拡充) 移住定住促進情報発信事業	大都市圏を中心とする県外在住の鳥取県に目が向いていない方々、結婚・子育てを機会としたIJUターンの可能性がある子育て世代や鳥取県出身者等の移住潜在層に、多様な媒体を活用してより強力に情報発信を行う。新たな取組として、全国規模で恋活・婚活マッチング事業を実施している事業者と連携し、婚活アプリ内に特設ページを設け「とっとり暮らし」のPRを行なうほか、事業者のビッグデータを活用して鳥取とゆかりのある者等へターゲティングPR等を行う。	9,200	4
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	移住定住受入体制整備事業	移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進めるため、市町村等が取り組む相談員の配置や移住者のための空き家確保の取組など移住定住に係る事業を支援する。	60,669	5
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	とっとりとの関係人口をふやす事業	都市圏在住者や企業が地域に関わることができる受入プログラムや地域と関わる活動に対する支援の充実を図るとともに、県外本部(とっとり歓迎案内所ウェルカニ)と連携し、都市圏に向けた情報発信や本県と関わりたい都市在住者の掘り起しにより、地域とのマッチングを強化し、地域と多様に関わり応援する関係人口を増やすことで、地域活性化と将来的な移住者の裾野の拡大を図る。	16,849	6
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	(新) とっとりワーケーション推進事業	都市部の企業人材等による本県でのワーケーションを通じて、県内の企業人材や地域との交流等により関係人口の拡大を図るため、受入体制の強化及び実施への支援、全国への普及の取組を実施する。新たな取組として、民間事業者等が行なうワーク環境の整備や都市部に所在する企業を対象としたワーケーション型研修プログラム造成等について支援するほか、親子でのワーケーションの受入を推進する。	11,850	7
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課 子育て・人財局 総合教育推進課	(新) 「STOP若者流出！プロジェクト」事業	県民がとっとり暮らしの豊かさを実感し、社会全体で若者定着やIJUターン促進に取り組む機運を盛り上げていくよう、PTA等と連携した親世代への啓発や、結婚や出産を契機としたIJUターンへの奨励金の創設など、産学官金労言による「STOP若者流出！プロジェクト」を県民運動として展開する。	38,098	8

地域づくり推進部 県民参画協働課	(拡充) どつとり県民活動活性化センター事業	NPO、行政、企業、大学、自治組織等多様な主体との連携・協働を行うことにより、地域課題の解決を図り、県民の社会参画機会の拡充と持続可能な地域社会づくりを推進する。R2から、NPOや若者団体等によるSDGsの理念に沿った活動を普及する取組を支援するため、新たに補助金を創設する。	57,959	10
地域づくり推進部 県民参画協働課	(新) 鳥取県×日本財団共同プロジェクト推進事業	5年間の共同プロジェクトの取組を総括し全国へ発信するフォーラムを財団と共に催す。	7,053	11
地域づくり推進部 県民参画協働課	令和新時代創造県民運動推進事業	令和新時代を担う若者が主体の活動を広げるとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、多くの人の共感を得ながら取り組む活動を支援し、新時代の活力を創造し、地域活性化を一層進める。	48,119	12
地域づくり推進部 中山間地域政策課	みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業	中山間地域の活性化を図るため、中山間地域の地域資源や遊休資産を活用したコミュニティビジネス及び地域活性化の取組を支援する。あわせて、条件の厳しい小規模高齢化集落の過疎化の進行に歯止めをかけるため、将来の集落を担う新たな人材を確保する地域活性化の取組を支援する。	24,327	14
地域づくり推進部 中山間地域政策課	まちなか暮らし総合支援事業	高齢者をはじめとした地域住民が安心して暮らせるとともに、新たなコミュニティ(地域社会)の担い手となり得る若年層にとって魅力あるまちなかを目指して行う取組を支援する。	4,100	15
地域づくり推進部 中山間地域政策課	(新) 特定地域づくり事業推進支援事業	人口の急減に直面している地域の事業者等が、特定地域づくり事業協同組合を設立し、地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図ることで地域社会の維持及び地域経済の活性化に資する取組を、国及び市町村と連携して支援する。	12,400	16
地域づくり推進部 地域交通政策課	(新) 地域交通体系《鳥取モデル》構築事業	自家用車依存、人口減少等による公共交通利用者の減少やドライバー不足からバス事業者の撤退や路線の廃止、縮小が進み公共交通体系の再構築が必要となっていることから、「新たな地域交通体系構築のための研究会」での検討を踏まえ、バス、共助交通やタクシーを適材適所で組み合わせ可能な市町村に対する自由度の高い新たな補助金を創設する。	242,276	17
福祉保健部 福祉保健課	子どもの居場所推進事業	子どもも食堂などの居場所づくりの取組を実施する団体の事業立ち上げ経費及び運営費を支援するほか、関係団体で構成する「どつとり子どもの居場所ネットワーク“えんたく”」に対してこども食堂等の運営を持続可能にするための取組を支援する。	11,646	18
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) 農福連携推進事業	障がい者の農業分野への就労を促進するため、就労系障害福祉サービス事業所と農家とのマッチングを行うほか、従来の事業所単位の取組から、地域に根差した持続的な地域単位の取組へと発展させるため、コーディネータを増員するとともに、SDGsの視点を取り入れたセミナーの開催や地域のネットワーク形成等による新たな連携事業の創出を図る。	12,938	19
福祉保健部 障がい福祉課	どつとりモデルの共同受注体制構築事業	共同作業場「ワークコーポどつとり」でのさらなる高工賃作業の提供や参加事業所の拡充を図るほか、県内の共同作業場の実習に係る奨励金により多くの事業所の参加を促進する。	14,447	20
商工労働部 立地戦略課	どつとり小規模ラボ開設支援事業	県外企業が中山間地域において新たな技術・テーマの研究開発を行うための小規模な研究開発拠点等(小規模ラボ)の開設に対して補助する。	6,100	21
商工労働部 鳥取県立鳥取ハローワーク	(新) 副業・兼業ビジネス関係人口づくり推進事業	高い専門性や豊富な経験を有する大企業等のビジネス人材が、県内企業の経営課題の解決にプロジェクト的に参加するよう、求人情報の発信、交通費助成、実施体制の強化などにより、副業・兼業関係人口として誘致を推進する。	25,149	22
県土整備部 県土総務課	建設産業担い手育成支援事業	将来を担う若手や女性技術者等の人材の育成・確保を図るために、建設産業における女性活躍の好事例紹介やバネルディスカッションを行ランボジウムの開催等のほか、建設業者等が行う業界の魅力発信、高校生のインターンシップ受入企業や若手技術者等の資格取得への支援を行う。	9,630	23
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	貢 番 号
②子育て王国の推進 (22)				5,148,084
子育て・人財局 子育て王国課	(新) 高校生通学費助成事業	県内の市町村に住所を有し、公共交通機関の通学定期券を購入して県内の高等学校等へ通学する生徒に対し、一定の月額負担を超える経費について市町村とともに支援を行う。	35,792	25
子育て・人財局 子育て王国課	青少年育成推進事業	青少年の健全育成のための良好な社会環境の形成を図るとともに、子どもや若者の間にSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の利用が急速に広がっていることを踏まえ、SNSを介した犯罪に青少年が巻き込まれないよう、新たにターゲティング広告を作成しSNSの危険性について情報発信を行う。	11,548	26
子育て・人財局 子育て王国課	(拡充) 病児・病後児保育普及促進事業	病児保育施設整備などの助成を行うほか、新たに病児保育のDICT化(予約・キャンセルシステム)を図る市町村を支援するとともに、病児施設と病後児施設が連携する取組をモデル的に実施し、病児保育の受け皿拡大を図る。	15,342	27
子育て・人財局 子育て王国課	保育士確保対策強化事業	「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育士の再就職支援等を行うほか、新たに、保育人材の育成、定着に取り組む事業者に対する認証評価制度を導入し、認証事業者を広く県内外にPRするとともに、保育士修学資金貸付等事業の貸付金原資を積み増しし、保育人材の確保を図る。	107,471	28

子育て・人財局 子育て王国課	私立幼稚園等運営費補助金	幼稚園教諭に対する待遇改善のための助成単価を増額するなど、私立幼稚園等の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全性を高めるため、私立幼稚園等の運営費に対して支援を行う。	238,037	29
子育て・人財局 子育て王国課	(拡充) とつとり婚活応援プロジェクト事業	結婚を希望する者同士の1対1のマッチング(お見合い)、事業所間コーディネート事業を実施するとともに、新たに地域の仲人さんのネットワーク化を図り出会いの機会を創出するなどの支援を行う。	35,728	30
子育て・人財局 子育て王国課	保育料無償化等子育て支援事業	幼児教育・保育無償化の対象とならない3歳未満の子どものうち、世帯の第3子以降及び低所得者世帯の第2子(第1子と同時在園)の保育料の無償化等を実施し、保護者負担の軽減を行う。	236,364	31
子育て・人財局 子育て王国課	鳥取県自然保育促進事業	とつとり森・里山等自然保育認証制度認証園の運営費補助・保育料軽減、とつとり自然保育認証制度認証園の自然体験活動の支援等を行う。	26,048	32
子育て・人財局 子育て王国課	子どものための教育・保育給付費県負担金	子ども・子育て支援新制度による認定こども園、幼稚園、保育所等の運営に係る県負担金。	3,034,373	33
子育て・人財局 子育て王国課	子ども・子育て支援施設等利用県負担金	国の幼児教育・保育無償化の対象となる私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度未移行園)及び認可外保育施設等の保育料無償化に係る県負担金。	115,180	34
子育て・人財局 子育て王国課	子育て応援市町村交付金	創意工夫を行い地域の実情に応じた子育て応援事業・活動・環境づくり等に主体的に取り組む市町村に対して交付金を交付し、市町村の取組を支援、促進する。	18,000	35
子育て・人財局 子育て王国課	子ども・子育て支援交付金	市町村が、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する「地域子ども・子育て支援事業」に必要な費用に充てるため、交付金を交付する。	615,763	36
子育て・人財局 子育て王国課	低年齢児受入施設保育士等特別配置事業	1歳児に対する担当保育士について、国の基準(6:1)を上回る配置(4.5:1)に要する経費の一部を助成する。	198,605	37
子育て・人財局 子育て王国課	保育サービス多様化促進事業(障がい児保育、医療的ケア児保育、乳児保育)	特別な支援をする児童の増加等に伴う保育需要に柔軟に対応するため、保育士等の加配、医療的ケア児の受け入れのための訪問看護の利用等を行う市町村に対して必要な経費の一部を助成する。	89,407	38
子育て・人財局 家庭支援課	(新) 願いに寄り添う妊娠・出産応援事業	不妊治療の早期開始への契機として、また不妊症に対する不安や不妊治療等に係る経済的負担軽減のため、不妊検査や不妊治療に対する支援を拡充するとともに、不育症の治療費についても新たに支援を行う。	158,301	39
子育て・人財局 家庭支援課	(新) 産後ママと赤ちゃんすくすく応援事業	産後に強い育児不安を抱えている方に対し、子育ての円滑なスタートを支援するため、産後ケア事業に係る利用者自己負担額の無償化を図る。さらに、産後ケア(宿泊型)施設の充実を図るため、改築等に要する経費を支援する。	13,000	40
子育て・人財局 家庭支援課	(新) ひとり親家庭子ども養育支援事業	父母が離婚した子どもの健全な成長を支えるとともに、ひとり親家庭の自立を支援するため、離婚時における養育費及び面会交流に係る取り決めの促進と面会交流の実施の支援を行う。	1,456	41
子育て・人財局 家庭支援課	(新) 児童虐待防止対策関係事業	児童養護施設等で生活する子どもが、子どもの権利を学び、日頃の生活や将来について、身近な大人や行政機関等に自らの意見や提案を意見表明できるようになるための活動を支援するとともに、地域における子どもの見守りサポーター等の養成、子どもに権利擁護フォーラムを開催する。	520	42
子育て・人財局 家庭支援課	(拡充) 児童相談所体制強化事業	米子児童相談所の一時保護所での施設内虐待事案を踏まえ、施設内虐待の発生予防に関する研修の充実を図るとともに、一時保護所の第三者評価の受審に新たに取り組む。また、関係機関に対し、児童虐待に関するスキルアップ研修等を行う。併せて、広く県民への広報啓発活動等を行い、児童虐待防止対策を推進する。	16,691	43
子育て・人財局 家庭支援課	児童扶養手当支給事業	県が福祉事務所を設置している三朝町、大山町の受給者(離婚、死別等により父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している母又は父等)に対して、児童扶養手当を支給する。	75,745	44
子育て・人財局 総合教育推進課	(新) 不登校対策事業	家庭の経済状況にかかわらず、様々な事情により学校に通えない義務教育段階にある児童生徒の学びや成長を保障するため、フリースクール等に通う児童生徒の通所費用に対して支援を行う。	2,139	45
子育て・人財局 総合教育推進課	(新) 私立中学・高校生への学びの応援事業	国の私立高校授業料実質無償化による就学支援金の増額をさらに上回る支援を県独自で行い、家庭の教育負担の軽減を図る。また、私立中学校に対しても、県独自に高等学校と同様の支援を行う。	102,574	46

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	責 番 号
③自然との共生に向けた環境づくり (23)			1,638,024	
交流人口拡大本部 観光戦略課	世界に誇れる「星取県」づくり 推進事業	星空を活用した観光メニュー造成に必要な備品等の購入、商品開発、ガイド養成等の支援を行うことにより、星取県ならではの星空観光メニューの更なる充実を図る。	15,500	47
生活環境部 環境立県推進課	(拡充) 鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業	人工流れ星プロジェクトなどの天体イベントに合わせ、星空観察等のイベントを開催する。また、星空保全地域における建築物や看板等を照射する照明器具改修や地元市町村・団体等が行う地域振興の取組を支援するほか、移動プラネタリウムの追加整備や、新たに「星空案内人」の資格取得を支援する。	23,942	48
生活環境部 環境立県推進課 →低炭素社会推進課	(新) 再エネ100%を目指す企業応援・支援事業	県内企業等に再エネ100%転換を目指す取組の普及啓発と実効性を図るため、「再エネ100宣言RE Action」への参加推奨や企業が使用電力を再エネ100%に転換する目標設定の手順等を学ぶセミナーを開催するほか、県内企業が再エネ100%目標設定にあたり、専門家によるアドバイスに要する費用の支援等を行う。	2,686	49
生活環境部 環境立県推進課 →低炭素社会推進課	(新) CO2を減らして未来を守る県民運動推進事業	家庭のCO2排出削減に向けた実践的な取組の充実を図るため、「とつとりゼロ・カーボン・チャレンジ」啓発活動、自宅の電気・ガス使用量を前年より一定以上削減した家庭を対象に抽選で記念品を贈呈するキャンペーンを行うほか、「ゼロカーボン宣言」を表明した市町村が実施する先進的な取組を支援する。また、具体的な環境実践活動の手法を県民や関係者に向けて提言し、相談会等の様々な場面で率先してCO2削減に向けた取組について県民への働きかけを行う。	3,979	50
生活環境部 環境立県推進課 →低炭素社会推進課	環境教育・実践推進事業	環境保全・創造を実践する県民運動を県民一丸となって推進するため、鳥取県地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、環境教育、普及啓発、活動支援等を行う。	22,733	51
生活環境部 環境立県推進課 →低炭素社会推進課	日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	メタンハイドレートに関する理解促進及び気運醸成を図るため、普及啓発を実施するとともに、鳥取大学大学院に設置している寄附講座により、調査研究・技術開発を行う人材の育成を行うほか、産学官連携による資源回収技術や環境影響評価手法の検討に取り組む。	20,546	52
生活環境部 環境立県推進課 →低炭素社会推進課	次世代自動車普及促進事業	鳥取県EV・PHVタウン構想検討会の開催、環境性能と災害対応の優れたEV・FCVを公用車として導入し、災害など緊急時には避難所等で電源として活用するほか、災害時に避難所等に駆け付けていただける県民・事業者を「とつとりEV協力隊」として登録を行う。	5,898	53
生活環境部 環境立県推進課 →低炭素社会推進課	水素エネルギー推進事業	水素エネルギーを活用した官民連携による実証拠点の運営を行うとともに、鳥取県水素エネルギー推進ビジョンを実現するための方策検討や研究会・セミナー等を開催する。	5,473	54
生活環境部 環境立県推進課 →低炭素社会推進課	地域エネルギー社会構築支援事業	エネルギーの地産地消による地域内経済循環や安全・安心な地域社会を構築するため、地域や家庭、エネルギー事業者等が取り組む事業を支援し、本県における地域エネルギーの導入を促進する。	66,896	55
生活環境部 循環型社会推進課	(拡充) ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	食品ロスの発生防止と削減に向け、子どもから大人まで全県民が一体となった実践的な取組拡大を図るため、食品ロスをテーマとしたイベントの開催、食品ロス対策機能を備えるフードシェアリングアプリ等の県内利用拡大に向けた普及啓発、幼児向けの意識啓発活動、実践団体等への取組支援等を行う。	5,252	56
生活環境部 循環型社会推進課	(拡充) 「とつとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	県民、企業、行政が一体となって、プラスチックの排出ゼロにするため、マイボトル持参キャンペーン(仮称)の実施、飲食を伴うイベントを行う団体を対象に初めてリユース食器を使用する場合の経費支援、県民への意識啓発(河川ごみ調査、大学生によるプラスチック問題に係る体験型学習)等を行う。	15,433	57
生活環境部 緑豊かな自然課	(新) 大山入山料実証事業	大山の伝統である一木一石運動など、登山者自らが実施する保護と利用の活動の新たな取組として、大山の特性を踏まえた入山協力金制度を検討するため、登山者から入山料を徴収する社会実験を行う。	5,863	58
生活環境部 緑豊かな自然課	(拡充) 生物多様性保全事業	鳥取県生物多様性地域戦略の推進に向け、県地域連携保全活動支援センターを設立するほか、レッドデータブックとつとりの改訂、希少野生動植物保護対策(モニタリング調査、保護管理活動等を行う民間団体の支援、氷ノ山の希少植物のシカ食害からの保護等)、外来生物の防除等を行う。	13,525	59
生活環境部 緑豊かな自然課	国立公園満喫プロジェクト等 推進事業	大山隠岐国立公園を外国人観光客にとって魅力のある施設となるよう、ナショナルパークに相応しい受入れ体制の整備(夏山登山道・自然歩道改修、大山博労座駐車場改修等)及び、受入れ体制の強化(大山山頂・6合目の携帯トイレブースの維持管理、日本山岳ガイド協会公認ガイド資格取得への支援)を行う。また、令和2年度に完成予定の大山山頂避難小屋のリニューアル記念セレモニーを実施する。	684,706	60
生活環境部 緑豊かな自然課	自然公園等管理費	安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、自然公園施設、自然歩道の整備・修繕工事(扇ノ山登山道合目標柱等設置等)、管理等を実施する。	86,669	61
生活環境部 緑豊かな自然課	特定鳥獣保護管理事業	特定鳥獣(ツキノワグマ・ニホンジカ・イノシシ)の適正な個体数管理に向けて各種調査、管理・捕獲の強化、ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援を図るとともに、周辺の3府県と連携してツキノワグマの広域モニタリングを実施する。また、近年のツキノワグマの出没や被害の増加を踏まえ、追い払い等の体制強化を図る。	99,220	62

生活環境部 緑豊かな自然課	(拡充) 鳥獣捕獲者確保環境整備事業	ニホンジカ・イノシシの捕獲の即戦力となる若手や銃猟者の確保・育成するため、ハンター養成スクールの運営、銃猟者の射撃練習・技能講習等に対する支援を行う。また、新規狩猟者の参入促進を図るため、狩猟免許取得・狩猟者登録の支援について、令和2年度から年齢制限を撤廃する。	11,843	63
生活環境部 緑豊かな自然課	地域で進める緑のまちづくり事業	第30回全国「みどりの愛護」のつどいの成果等を継承し、新しい時代に相応しい鳥取の豊かな自然や環境を活かした地域主体の美しく魅力的な緑のまちづくりを推進するため、県内の優良な取組事例等を紹介する実践指針の作成、花と緑のまちづくりを実施する団体等を支援する「みどりの伝道師」の派遣、意見交換をする交流会の開催、あわせて「緑のまちづくりコンテスト」の募集を行う。	10,975	64
生活環境部 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館	山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業費	山陰海岸ジオパークの魅力向上、国内外からの誘客促進等を図るため、ツーリズムの推進(山陰海岸ジオパークトレイン全ルート完成記念イベントの開催等)、国内外に向けた魅力発信(各種メディアを活用した情報発信、日本ジオパーク全国大会(島根県開催)のオブショナルツアーの機会を捉え地元ガイドのスキルアップ、体験学習の充実等)を行う。	47,901	65
生活環境部 住まいまちづくり課	(拡充) とつどり健康省エネ住宅普及促進事業	県民の健康の維持・増進、住宅の省エネ化及びCO2排出量の削減を図るため、国の省エネ基準を上回る県独自の健康省エネ住宅性能基準により建設される住宅(とつどり健康省エネ住宅)の認証制度を創設するとともに、キックオフイベントの開催、消費者向けの広報・普及啓発及び技術者の養成等を行う。	3,776	66
生活環境部 住まいまちづくり課	(拡充) とつどり住まいの支援事業	県産材の需要拡大及び地場産業の振興を図るため、県産材を活用した住宅の新築・改修に要する経費を支援する。なお、より質の高い県産材の使用、内装木質化を誘導することにより、質の高い木造住宅が供給されるよう制度の見直しを行う。併せて健康省エネ住宅の認証を受けた住宅に対し加算を行う。	375,047	67
生活環境部 水環境保全課	”ラムサール条約湿地”中海の水質浄化対策とワイルドユース推進事業	ラムサール条約湿地登録15周年を記念して、普及啓発のシンポジウムを開催(島根県連携事業)するほか、環境保全に係る意識啓発用DVD作成、子ども達を対象とした観察会、出張講座等の教育普及活動や住民活動の支援、水質改善に繋がる調査研究、環境教育等を実施する。	13,250	69
農林水産部 森林づくり推進課	とつどり環境の森づくり事業 (林業振興費)	県民共通の財産である森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に發揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備を図るとともに、森林教室などの体験活動等を通じて森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。	96,911	70

2 安心・安全 (Safety) の実現 70事業

当初 予算額	
18,136,527	

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	責 番 号
①安心・安全の基盤強化 (20)			13,353,733	
総務部 総務課	(新) 県庁舎浸水対策事業	庁舎の浸水時においても、災害対策本部機能の維持や執務環境の確保を図るために、「県庁舎等浸水対策プラン(仮称)」を策定するとともに、県庁舎浸水時の停電を想定し災害対策本部や防災情報システム等の運用ができる程度の非常用電源を追加整備する。	48,004	71
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 災害情報等共有基盤形成事業	民間事業者の危機管理情報集約・共有サービスや気象予測支援サービスを活用し、災害情報等を迅速かつ正確に収集・分析・発信することにより、県・市町村等の関係機関の間で情報共有するための基盤を形成する。	11,440	72
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 防災行政無線非常用電源設備改修事業	浸水想定区域内にある県防災行政無線の非常用発電機(市町村役場設置)の浸水対策を実施するほか、長期の停電に対応できるよう非常用発電機の燃料タンクを増強する。	29,745	73
危機管理局 危機対策・情報課	防災行政無線一斉指令システム等更新事業	運用開始から14年が経過し、耐用年数が過ぎ、保守部品の入手が困難になっていることから、災害時等緊急時の確実な情報伝達・収集手段を確保するため、防災行政無線の一斉指令システム及び電話交換機等の更新を行う。	551,804	74
生活環境部 住まいまちづくり課	住宅・建築物耐震化総合支援事業	民間住宅・建築物の耐震化を促進し、県民の生命・財産を守り、減災に繋げるため、耐震診断・設計・改修費用の支援、耐震対策に必要な人材の育成、その他県民が安心して耐震化に取り組むことができる環境の総合的な整備を図る。	55,414	75
農林水産部 農地・水保全課	(拡充) ため池安全総合対策強化事業	近年の豪雨、台風によるため池に係る災害の増加に対する対策や地域住民の安全確保を行う。主な取組:①ため池の低水位管理の実証、②農家や地域住民でも分かりやすいため池の日常管理のチェックシートの作成、③ハザードマップを活用した防災訓練の実施、④不要となつたため池の廃止工事、⑤ため池流木対策など	183,914	77
農林水産部 農地・水保全課 県土整備部 河川課 治山砂防課	総合的な流木対策検討事業	県内における重点的な流木対策が必要な流域(トラブルスポット調査により抽出された箇所から選定)において、流域内の森林、砂防渓流、ダム・ため池それぞれの効果が重複しないよう効率的・効果的に組み合わせた「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定するとともに、具体的な流木対策及び検討を行う。	236,000	78
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(交通安全)	重大事故につながりやすい暫定2車線の高速道路での正面衝突事故を防ぐためのワイヤロープ式防護柵の設置や幼稚園・保育園等の園外活動ルートの安全対策上緊急性が高いと判断される箇所に防護柵の設置等を行う。	598,145	80
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(災害防除)	安全で安心な道路を提供するため、落石・崩壊等の恐れのある要対策箇所について法枠等の災害防止施設を設置する。	938,780	81
県土整備部 道路企画課	(新) 防災・安全交付金(無電柱化)	他県で台風時に電柱が倒壊して大規模停電の発生や緊急時の交通の確保が困難となつたことを踏まえ、緊急輸送道路となっている倉吉青谷線の無電柱化に向けた設計を行う。	15,000	82
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金	高速道路の未開通区間の解消を更に促進するために国が行う直轄道路事業費に係る県負担金。 ・鳥取自動車道(付加車線整備) ・北条道路 ・山陰道米子道路(付加車線整備) 等	1,149,000	83
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路を整備する。 ・国道178号岩美道路(山陰近畿自動車道の一部) ・国道313号倉吉道路、倉吉閑金道路、北条倉吉道路(延伸)(北条湯原道路の一部) ・国道181号江府道路(江府三次道路の一部)	3,929,000	84
県土整備部 河川課	(新) 避難につなげる水防対策事業(鳥取方式)	水防対策検討会での検討を踏まえ、バックウォーター区間ににおける堤防強化工事、大雨前に事前設置するための大型土のうの備蓄、中長期的な対策としての遊水地や霞堤の設置検討、浸水時の水深等が分かる表示板の設置等を行う。	325,276	85
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(情報基盤整備)	水位変化を的確・迅速に捉え、同時に住民避難及び水防管理団体等に情報を提供するため河川監視カメラを設置する。	39,000	86
県土整備部 河川課	(新) 防災・安全交付金(水位観測局浸水対策)	浸水により連続的な観測・監視ができなくなる恐れのある重要な水位観測局の浸水対策を行う。	70,000	87

県土整備部 河川課	樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業	河川内の樹木伐採、河道掘削を緊急対策として実施する。	991,600	88
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(河川改修)	浸水被害の軽減に向けて、河川断面の拡幅、築堤等の改修工事を実施する。	1,744,820	89
県土整備部 治山砂防課	治山事業(県土)	土砂被害の軽減に向けて、山腹工など崩壊地等の復旧を行う。	480,670	90
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(通常砂防事業)	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防堰堤等を整備する。	941,471	
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する。	1,014,650	
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	責 番 号

②地域防災力の向上 (18)

危機管理局 危機管理政策課	(拡充) 住民避難体制整備総合事業	水害に対する県民の危機意識の醸成や水害リスクの見える化を図るため、主要河川氾濫時のイメージ浸水CG(動画)や電子地図上に立体的に浸水深を表示させるシステム等を作成する。また、支え愛マップづくりを全県下に広げ、災害時の要支援者への支援を確保し、災害に強い地域づくりを推進するため、マップづくり経費への助成、支援する人材の育成研修、住民意識啓発研修を実施するとともに、マップづくりの伴走支援等を民間委託する。	23,524	91
危機管理局 危機管理政策課	(拡充) 避難所の生活の質向上事業	「あらゆる人が避難しやすい避難所環境の確保」及び「発災時の早急な被災住民の生活環境の改善」を図るために、指定避難所、福祉避難所の資機材整備等を行う市町村に対して支援するほか、オストメイトに対応した防災トイレや標準装具セット等、要配慮者が避難生活をするために必要な物資の備蓄を行う。	10,281	92
危機管理局 危機管理政策課	(新) 積極的避難推進事業	住民の避難意識の向上を図るため、住民自身が避難行動を開始する時期(契機)をあらかじめ決めておく取組をモデル的に実施する。	1,224	93
危機管理局 危機管理政策課	(新) 「拠点避難所」設置モデル事業	機能特化型(障がい者、ペット同伴、外国人等)、又は高機能型の避難所として市町村外からの広域避難も受け入れる候補施設となる「拠点避難所」の機能強化を図る市町村の支援を行うとともに、効果的な運用や必要な施設整備について調査・検証を行う。	15,500	94
危機管理局 危機管理政策課	(新) 鳥取県西部地震20年事業	令和2年は、鳥取県西部地震(平成12年10月6日)から20年の節目にあたることから、県民の防災意識の向上を図り、県民一人一人が防災・減災マインドを醸成する契機とするため、共助や広域的な防災対策の在り方を考える講演等を開催する。	1,000	95
危機管理局 原子力安全対策課	原子力防災対策事業	原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の一層の強化に必要な環境放射線モニタリングシステム等の維持管理、資機材整備、訓練、住民に対する普及啓発等を行う。令和2年度は、避難円滑化に向けて、新たに島根原子力発電所30km圏内(UPZ)にある避難経路上の信号機の集中制御化整備等を行う。	411,773	96
危機管理局 消防防災課	(新) 自主防災組織新規設立支援事業	県内全域に自主防災組織等をカバーすることを目指し、自主防災組織未設置地域の組織化を促進するため、新たな自主防災組織等の設立に必要な勉強会、訓練等の活動経費及び資機材整備費を支援する。	3,000	97
危機管理局 消防防災課	(新) 令和2年度全国少年消防クラブ交流大会開催事業	将来の地域防災の担い手育成を図るため、全国少年消防クラブ交流大会(全国大会)を米子市で開催する。(主催:消防庁、共催:鳥取県、米子市、公益財団法人日本消防協会、一般財団法人日本防火・防災協会)	1,000	98
危機管理局 消防防災課	鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	自助・共助を担う住民による自主防災活動の促進をはじめとした市町村の防災・減災対策に対して、交付金により支援を行う。	68,500	99
危機管理局 消防防災課	地域防災リーダー養成事業	鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士の養成、地域防災リーダーのスキルアップを平成29年から5年間、集中的に実施する。	4,539	100
福祉保健部 福祉保健課	(新) 社会福祉施設等災害時非常用電源設備緊急整備支援事業	入所施設を運営する社会福祉法人等及び有床の医療施設の設置者に対し、災害時に電源を確保するための非常用自家発電機の購入費用を助成する。	3,300	101

福祉保健部 医療政策課	(新) 災害派遣医療チーム(DMAT)訓練実施事業	中国ブロック内で大規模地震が発生した場合に、迅速・効果的な広域災害医療体制が確保できるよう、中国ブロック5県の災害派遣医療チーム(DMAT)及び関係機関が合同訓練を実施し、緊密な連携強化を図る。	4,840	102
福祉保健部 医療政策課	原子力災害医療体制整備事業	原子力災害時の医療活動のため整備した資機材の維持管理及び、医療従事者等に対する知識、技能に関する研修を実施する。	21,322	103
福祉保健部 医療・保険課	原子力災害医療体制整備事業(安定ヨウ素剤関係)	原子力事故発生時、一時集結所での安定ヨウ素剤の受け取りが困難な者などを対象として、希望者に安定ヨウ素剤の事前配布(対象:島根原発から5~30km(UPZ圏内)の境港市及び米子市の住民のうち希望者)を行うとともに、一時集結所に備蓄している安定ヨウ素剤の更新を行う。	6,833	104
商工政策課	鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業	県内中小企業のBCP策定・見直しを推進するため、セミナー、ワークショップの開催、専門家派遣や補助金によるBCP策定支援を行う。また、災害対策等を行っていく上で必要な防災措置に要する経費及び地域住民の安心・安全に資する活動(電力の地域開放、備蓄品の提供等)に要する経費を支援する。	7,923	105
県土整備部 技術企画課	鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	「鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会」と連携し、地域、企業等に対する出前講座の実施や出水期前の河川・砂防等の公共土木施設の一斉点検等を行う。	1,017	106
県土整備部 河川課	水防対策費	平成30年7月豪雨等を教訓に、国・県・市町村・関係機関・水防団と連携して、県民の防災意識向上を図るために、水防訓練や水防講習会等を行う。	73,157	107
県土整備部 治山砂防課	土砂災害防災意識啓発事業	土砂災害への関心・理解を深めるため、防災学習や出前講座、シンポジウムを開催するとともに、テレビCMによる意識啓発を行う。	2,741	108
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	責 番 号
③安心して暮らせる社会の実現 (21)			2,133,467	
福祉保健部 福祉保健課	(新) 市町村包括的福祉支援体制整備推進事業	低所得者、介護、ひきこもり対策など従来の縦割り制度による相談支援体制では解決しきれない課題に対応するため、多機関による重層的な解決方法を検討する仕組みを市町村に構築する。	11,175	109
福祉保健部 福祉保健課	鳥取県再犯防止推進事業	犯罪をした者等が、適切な福祉支援等を受けることにより、再び社会を構成する一員となるようにすることで、再び犯罪を行うことを防止し、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりのため、相談員を配置して支援が必要な者の福祉サービスへのつなぎ、手続等の動向支援、必要な支援につなげた後のフォローアップを行う。	24,751	110
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 在宅強度行動障がい者に対する在宅支援の効果検証事業	強度行動障がいがある方の自宅を訪問し、本人の障がいの特性を理解し支援の方法を検討することで、問題行動の減少を支援し、穏やかに過ごせるように環境調整を行い、地域で安心して生活できるよう支援する。	5,453	111
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) アルコール健康障害・ギャンブル等依存症対策事業	近年クローズアップされつつあるギャンブル等依存症について、県民の正しい理解と関心を深めるためのフォーラムを新たに開催するほか、依存症支援拠点である病院に「ギャンブル等依存症支援拠点機関」の機能を新たに付加し、当事者や家族、かかりつけ医等に対して助言や相談対応を行う。	16,152	112
福祉保健部 子ども発達支援課	(拡充) 医療型ショートステイ総合支援事業	総合療育センターを利用する医療的ケアの必要な重度障がい児者のショートステイ利用ニーズに対応するため、新たに在宅における訪問看護の支援を行うとともに、松江医療センターのショートステイを利用する場合の交通費支援を行う。さらに、医療型ショートステイの対象施設に介護老人保健施設を追加し、受け皿の拡大を図る。	18,494	113
福祉保健部 子ども発達支援課	医療的ケア児等及びその家族の地域生活支援体制整備事業	日本医団と共に整備を推進してきた「難病の子どもと家族の地域生活支援の中核を担う施設」が、令和2年4月に開設(鳥取市)されることから、当該拠点施設を活用して、医療的ケア児等の在宅支援に関する研修を実施するほか、昨年開設した西部圏域の拠点施設の医師等が医療的ケア児を受け入れている事業所等を対象に巡回指導・助言を行う。	5,190	114
福祉保健部 長寿社会課	外国人受入事業所に対する学習強化事業	介護福祉士養成施設等に留学する外国人留学生に対して、就労予定先の介護施設等が支援する奨学金にかかる費用の一部を新たに支援するとともに、引き続き、外国人技能実習生等を受け入れる事業所等に対し規定カリキュラム以上の介護技術・日本語研修導入等の支援を行う。	6,269	115
福祉保健部 長寿社会課	「介護で働きたい！」を増やす参入促進事業	介護人材の参入促進、介護の仕事の理解促進・イメージアップのため、就職支援コーディネーターを増員配置し、求職者、求人事業所等とのマッチングを行うほか、介護事業者が行う魅力発信の取組への支援、人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の認証取得を目指す法人を対象にしたセミナーを行う。	20,677	116
福祉保健部 長寿社会課	元気なシニアパワーで地域を支える仕組みづくり事業	介護施設等での就労を希望する元気なシニアに、介護福祉士など専門職の周辺補助業務を担ってもらうため、介護施設等と元気シニア等のマッチング等を支援するとともに、地域の高齢者の介護予防、生活支援サービスの担い手となる住民を増やしていく市町村の取組を支援する。	5,927	117

福祉保健部 長寿社会課	認知症サポートプロジェクト 事業	認知症の方やその家族の視点に立った総合的な取組を推進するとともに、「とつとり方 式認知症プログラム」の全県展開に向けて、市町村等が行う介護予防教室等に指導者 等を派遣するなど、同プログラムに取り組む市町村をPRする等バックアップを行う。	55,135	118
福祉保健部 長寿社会課	鳥取県地域医療介護総合確 保基金造成事業(介護分野)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)に新たに積み増し、介護施設の整備及び 介護従業者確保の事業を行つ。	659,502	119
福祉保健部 長寿社会課	鳥取県地域医療介護総合確 保基金(施設整備)補助金	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)を活用し、介護施設の整備事業を行う。	715,369	120
福祉保健部 健康政策課	みんなで支えあう自死対策 推進事業	自死対策のための普及啓発、鳥取いのちの電話相談、市町村の対策強化等を行うほか、若年者の自死対策の相談体制の構築に繋げていくため、主に若年者を対象としたSNS相談を実施する。	17,241	121
生活環境部 原子力環境センター	島根原子力発電所に係る環 境放射能等モニタリング事業	島根原子力発電所30km圏内(UPZ)の環境放射能の平常時モニタリングを行う。	21,172	122
生活環境部 くらしの安心推進課	(拡充) 支え愛交通安全総合対策事 業	高齢者を対象とした安全運転サポート車の体験試乗等を行う交通安全の啓発・講習を行なうほか、自転車乗車用ヘルメット着用を推進するため、新たに高校生にモニターになつていただき、県内高校生と一緒にヘルメット着用率向上に取り組むとともに、中高生へのヘルメット購入補助を行う市町村に対する支援を行う。	5,419	123
生活環境部 くらしの安心推進課	犯罪のないまちづくり普及啓 発事業	県民が犯罪に脅えることなく安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、県民の防犯意識を高め、通学路の見守り活動など地域の自主防犯活動の活性化や防犯環境整備を推進する。	2,028	124
生活環境部 くらしの安心推進課	犯罪被害者等相談・支援事 業	被害直後から電話・面接相談や医療的・法的支援を行う「性暴力被害者支援センターとつとり」の運営支援を行う。	16,972	125
生活環境部 消費生活センター	消費生活センター事業費	県民の安全で安心なくらしを確保するため、広域的な消費生活に関する相談や苦情等に対応する消費生活センターの設置運営及び、消費者教育・啓発、エシカル消費の普及啓発等を行う。	61,379	126
生活環境部 住まいまちづくり課	パリアフリー環境整備促進事 業	民間建築物及びその敷地のパリアフリー環境整備を促進するため、整備に係る経費について、市町村との協調支援を行う。	13,875	127
生活環境部 住まいまちづくり課	住生活向上・安定化確保事 業	住宅セーフティネット法に基づき、住宅確保要配慮者(低額所得者、高齢者、障がい者等)の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録及び登録住宅(セーフティネット住宅)に対して、改修費や家賃助成を行う市町村に支援する。また、住宅確保要配慮者の住生活の向上及び安定化等を確保するため、あんしん賃貸支援事業及び家賃債務保証事業を行う鳥取県居住支援協議会の活動に対して支援する。	10,918	128
生活環境部 住まいまちづくり課	(拡充) 県営住宅維持管理費	県営住宅の市町への管理委託、家賃等徴収、維持補修等を行う。また、新たな取組として、永江団地の空き住戸を活用して、高齢者の生活支援や見守りサービス等をモデル事業として実施する。	440,369	129
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	貢 番 号
④健康づくりと医療の充実 (11)			1,987,853	
地域づくり推進部 スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	県民のスポーツに対する意欲・関心を高め、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と健康・体力の保持増進を図るため、鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭、日韓スポーツ交流などの事業を実施する。 また、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化、総合型地域スポーツクラブの育成と活動の充実等の環境づくりなどを通じて、生涯スポーツを推進する。	29,078	130
地域づくり推進部 スポーツ課	(新) スポットピアとつとり推進事業	誰でも簡単に運動・健康づくりに取り組めるユニバーサルスポーツ教室を開催する総合型地域スポーツクラブへの支援、ベンチャースポーツ体験クラブの立上げ実証実験を行うスポーツ団体への支援や、運動量がある日常生活(スマートスポーツ)の推奨・PR活動等を通じて、運動・健康づくり機運を高める。	2,621	132
福祉保健部 健康政策課	(拡充) ココカラげんき鳥取県推進事 業	新たにスマホアプリを活用してウォーキングやスポーツ、日常生活における身体活動などの健康づくりに対してポイントを付与するキャンペーンを行うほか、「まちの保健室」など市町村等と連携した広域的な健康づくりを進める。	15,317	133
福祉保健部 健康政策課	(拡充) がん対策推進事業	新たに、がん治療に係る放射線治療の診療体制や専門医の育成の強化に取り組むとともに、鳥取大学附属病院と県立中央病院の連携強化による医療面でのがん対策を進めるほか、市町村ががん対策として行うピロリ菌検査費用を助成するなど、がん検診やがん予防に引き続き取り組む。	82,465	134
福祉保健部 健康政策課	新型インフルエンザ等対策事 業	新型コロナウイルスや新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、医療体制整備や抗ウイルス薬・感染防護具等の備蓄、各種訓練等を実施する。	66,399	135

福祉保健部 健康政策課	(拡充) アレルギー対策推進事業	アレルギー疾患医療拠点病院(R2.3指定)や関係機関と連携しながら、地域の実情に応じたアレルギー疾患対策を推進するとともに、新たにかかりつけ医や教育関係者等を対象にしたアレルギー疾患対応に関する研修の実施や県民に対しアレルギー疾患に関する正しい知識の普及啓発を実施する。	1,000	136
福祉保健部 医療政策課	持続可能な地域医療構想推進事業	医療・介護等の各種データや患者の受療動向や医療機能の実態を適切に把握するとともに、国から提供される診療実績等データの妥当性を県独自に分析し、必要とされる医療機能分化・連携の検討など、地域の実情に応じた医療提供体制のあり方を検討する。	6,286	137
福祉保健部 医療政策課	令和2年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)を新たに積み増し、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実及び医療従事者等の確保・養成を行う。	455,184	138
福祉保健部 医療政策課	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)を活用して、鳥取県地域医療構想に掲げる病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実及び医療従事者等の確保・養成を進める。	671,525	139
福祉保健部 医療政策課	ドクターヘリ運航事業	鳥取県ドクターヘリ、公立豊岡病院ドクターヘリ、島根県ドクターヘリ及び鳥取県医師搭乗型消防防災ヘリの運行経費等を負担する。	93,091	140
病院局 総務課	中央病院建替整備事業(外来棟改修工事等)	新病院建設に伴い、平成30年度から令和2年度にかけて、既存外来棟の改修、既存病棟等の解体、外構整備を実施する。	564,887	141

3 スポーツ (Sports) をはじめとした人が輝く社会 28事業						当初予算額 4,472,507
------------------------------------	--	--	--	--	--	--------------------

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	責 番 号
①東京オリンピックやワールドマスターズゲームズ関西等を契機とした観光・文化振興 (8)				955,480
交流人口拡大本部 観光戦略課	「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」創造事業	高齢者人口の増加、2020年東京オリンピック・パラリンピックに併せた全国的なユニバーサル化推進のなか、拡大が見込まれるユニバーサルツーリズム市場を開拓し、鳥取県観光の成長産業化を進めるため、「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」を目指し、ユニバーサルツーリズムを推進する。	3,880	142
交流人口拡大本部 国際観光誘客課	(拡充) インバウンド推進多角化促進事業	昨今の国際情勢等を踏まえ、台湾・東南アジア・欧米豪をはじめ、外国人観光客の多角的誘致に取り組む。 特に、台湾については、これまでのチャーター便の実績を基礎に定期便化につなげるため、空路開拓を推進するほか、訪日外国人観光客数の伸びが著しい東南アジアや、東京オリンピックを契機に訪日旅行への関心が高まる機会を捉えた欧米豪市場からの誘客(東京アンテナショップでのオリンピック期間中のPR等)に取り組む。	193,000	143
地域づくり推進部 スポーツ課	(拡充) 東京オリンピック対策事業	事前キャンプの受け入れやホストタウン交流(ジャマイカフェス)、聖火リレーの実施などにより開催機運を盛り上げるとともに、県内アスリートへの強化支援や施設のバリアフリー化等のレガシーの創出にも取り組む。	250,238	145
地域づくり推進部 スポーツ課 →地域づくり推進部 関西ワールドマスターズゲームズ推進課	(拡充) ワールドマスターズゲームズ 2021関西開催準備事業	2021年5月に鳥取県を含む関西一円で開催される、世界最大級の一般参加型国際スポーツ大会「ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西」に向けて、ボランティア登録の促進及び海外プロモーション・誘客の取組を強化するとともに、大会組織委員会及び開催市町等と連携して必要な準備を行う。	162,845	147
地域づくり推進部 スポーツ課	(新) 安心してスポーツを楽しめる 環境づくり事業	スポーツ・アクティビティを通じた地域づくりを進めるため、県民や観光客が安心してスポーツ・アクティビティを楽しめる環境づくりに係る検討会を開催するほか、令和元年10月に鳥取市河原町で発生したハングライダー衝突死亡事故を踏まえ、カメラを設置する。	7,661	149
地域づくり推進部 とつとり弥生の王国推進課	史跡青谷上寺地遺跡整備事業	保存状態の良い多種多様な道具類、生活廃棄物、人骨、朝鮮半島や中国に由来する品々が出土することで知られる全国屈指の弥生時代遺跡「青谷上寺地遺跡」を適切に保存し、有効に利活用するための整備を行う。	92,110	150
生活環境部 緑豊かな自然課	布勢総合運動公園機能向上 推進事業	ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西のアーチェリー練習会場となる投てき場の拡張工事を行う。改修後も公認投てき場をはじめ多目的に活用するため、天然芝の再整備、散水設備の整備を行う。	80,000	152
教育委員会 博物館	鳥取県立美術館整備推進事業	県立美術館開館に向け、PFI手法により効果的・効率的に整備・運営するとともに、「未来を『つくる』美術館」をコンセプトに掲げた県立美術館の開館に向けて、美術館活動の効果を先行して波及させ、県民と連携した美術館づくりを行う。	165,746	153
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	責 番 号
②障がい者のスポーツなどを通じた社会参加 (9)				495,810
地域づくり推進部 スポーツ課	(拡充) 障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業	布勢総合運動公園全体をスポーツを通じた共生社会実現のための拠点とするため、障がい者スポーツ拠点施設の開設を支援する。また、当該施設において障がい者スポーツを支える人材を育成し、各種スポーツ教室の充実を図るとともに、拠点施設までの移動支援を行う。	32,970	154
地域づくり推進部 スポーツ課	国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会事業	鹿児島県で行われる第75回国民体育大会及び第20回全国障害者スポーツ大会へ鳥取県選手団を派遣する。	110,004	155
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) 2020東京大会・日本博を契機とした障がい者の文化芸術フェスティバル 中国・四国大会開催事業	全国7ブロックで実施される「2020東京大会・日本博を契機とした障がい者の文化芸術フェスティバル」の中国・四国ブロック大会を開催する。	18,036	156
福祉保健部 障がい福祉課	あいサポート推進事業	あいサポート運動のサポート研修、普及啓発、障がい者の理解促進のための公開講座の実施、ヘルプマークの普及促進のほか、障がい者差別解消に向けた研修、体制整備等を行う。	12,486	157
福祉保健部 障がい福祉課	手話でコミュニケーション事業	手話通訳士試験の受験料を新たに支援するほか、手話の普及啓発、ICTを活用した遠隔手話サービス、手話通訳者派遣等の手話を使いやすい環境整備を行う。	90,240	158

福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県障がい者アート推進事業	「あいサポート・アートセンター」の運営や、あいサポート・アートとつとり展の開催のほか、障がい者と健常者が共に作る劇団「じゅう劇場」の先進的な取組をPRするため、県内公演開催等の経費を支援する。	83,642	159
福祉保健部 障がい福祉課	視覚障がい者情報支援事業	視覚障がい者に対する総合的な相談支援の拠点として設置する視覚障がい者支援センター、点字図書館の運営の支援等を行う。	57,354	160
福祉保健部 障がい福祉課	盲ろう者支援センター運営事業	盲ろう者支援の総合的な拠点として設置する「鳥取県盲ろう者支援センター」の運営を支援し、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や専門の相談員による相談支援、生活・コミュニケーション訓練を実施する。	38,578	161
生活環境部 緑豊かな自然課	県立都市公園移動円滑化推進事業	布勢総合運動公園において「福祉のまちづくり条例」の基準に適合させるために必要な改修(ハートフル駐車場整備等)を行う。	52,500	162
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	貢 番 号

③教育を通じた人づくり (11)			3,021,217	
子育て・人財局 総合教育推進課	私立高等学校等就学支援金支給等事業	家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込む環境を作るために国が創設した「高等学校等就学支援金」を私立学校へ交付し、家庭の教育費負担の軽減を図る。	958,818	163
子育て・人財局 総合教育推進課	フリースクール連携推進事業	小中学校の不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等の相談指導について、民間(私立学校等)のノウハウを活用しながら児童生徒、保護者のニーズに応え選択肢を提供するフリースクールの運営費に対して助成を行う。	8,750	164
子育て・人財局 総合教育推進課	私立学校教育振興補助金	私立学校の教育条件の維持向上、保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図るとともに、各私立学校の特色のある取組を支援する。	1,910,081	165
教育委員会 小中学校課	(拡充) 学力向上総合対策推進事業	小中学校における授業改善に向けたPDCAサイクルを構築するため、本県独自の学力調査「とつとり学力・学習状況調査」を一部自治体、一部学年で試行的に実施するほか、「鳥取県学力向上推進プラン」をもとに、市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。	37,829	166
教育委員会 小中学校課	(拡充) ICTを活用した新時代の学び創造事業	小中学校のICT活用教育の推進を支援するため、ICT活用教育スーパーバイザーを県教育委員会に配置するほか、優良実践校における研究・公開授業等を実施するなど、プログラミング教育の推進を図る。	1,200	167
教育委員会 高等学校課	(拡充) ICT活用推進事業	ICT環境整備のモデル校として倉吉東高校にICT支援員を配置し、校内の無線設備を活用した生徒のBYOD(Bring your own device:生徒所有のPC、タブレット等を授業などで用いること)、新しい学習システムの導入等に取り組み、得られた成果を他の県立高校へ波及させる。	4,037	168
教育委員会 高等学校課	(拡充) とつとり高校魅力化推進事業	グローバル人材を育成するため、本県公立高校への国際バカロレア教育の導入に向けて候補校に申請するほか、中山間地域の高校の魅力化を推進し、大都市圏での生徒募集活動、県外生徒向けのポータルサイトによる情報発信等により、県外生徒の募集活動を行う。	31,335	169
教育委員会 特別支援教育課	(新) 中部地区視覚・聴覚障がい教育支援拠点整備事業	中部療育園の移転跡を中部地区視覚・聴覚障がい教育支援拠点として整備し、視覚障がい・聴覚障がいのある子どもたちの活動等を支援する。	4,208	170
教育委員会 いじめ・不登校総合対策センター	スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒を取り巻く環境の課題への対応充実を図るため、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)の市町村教育委員会への配置を支援するとともに、県においてSSWのスーパーバイザーを配置し、SSWに対し適切な助言等を行う。	48,412	171
教育委員会 社会教育課	ふるさとキャリア教育推進事業	子どもたちが自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取県に誇りと愛着を持ち、郷土を支える人材の育成を行っていくため、全県で統一したビジョンにより児童生徒の発達段階に応じた「ふるさとキャリア教育」を実施する。	13,442	172
教育委員会 図書館	(新) 鳥取県立図書館開館30周年記念事業	鳥取県立図書館の30周年(平成2年10月に現在の場所に移転開館)を記念し、公立図書館に求められる役割を考えるシンポジウムを開催するとともに、30年の歩みを検証する展示等の各種イベントを開催する。	3,105	173

4 地方創生による活力ある地域づくり 109事業

当初 予算額	
12,117,110	

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	責 番 号
①Society5.0社会の実現 (13)			541,588	
総務部 情報政策課	(新) Society5.0推進事業	令和2年1月に新設した部局横断型の推進組織「鳥取県Society5.0推進本部」に加え、新たに外部有識者や県内関係者で構成する「鳥取県Society5.0有識者会議」を設置し、現状の共有や本県の実情にあつた取組みについて検討を行う(テーマ:地域の課題解決、県庁業務改革)とともに、課題と先端技術とのマッチングを行う。	1,622	174
総務部 情報政策課	AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	庁内各所属においてパソコンを用いて行われている情報転記などの定型作業を全庁利用型RPAを用いて業務効率化を図るとともに、県民サービスの向上につなげる。	17,668	175
商工労働部 産業振興課	(新) 地域スマート化ローカル5G実装モデル創出事業	Society5.0社会を実現する上で基幹的技術となる”5G”について、地方におけるローカル5G利活用モデルを創出するため、基地局の設置及びサービスの開発・実証等を行う。	36,000	176
商工労働部 産業振興課	(新) 生産性革命！ロボットエンジニア育成推進事業	県製造業の成長に向けて必要な自動化・省力化による生産性向上を推進するため、「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を活用してロボットシステム導入に係る県内企業の技術人材育成等を支援する。	10,392	177
商工労働部 産業振興課	IoT・AI新時代！地域産業スマート化推進事業	「とっとりIoT推進ラボ」の活動推進により、県内企業によるIoT・AI等先端技術実装支援の体制を整えるとともに、産学官連携での小中学校から企業人材まで段階に応じた先端技術人材育成等に取り組み、先端技術利活用による地域課題の解決及び地域産業の生産性向上を図る。	29,261	178
商工労働部 企業支援課	(新) 観光産業のAI・IOT活用による需要予測システム研究事業(生産性革命)	ビックデータを基にAIで解析し半年先の需要予測を行い、事業者にアクセス予測情報、宿泊予測と業務プロセス改善に向けた利用方法を提供し、現場で改善していく取り組みを実証研究する。	21,570	179
農林水産部 農地・水保全課	(新) 次世代型農業インフラメンテナンス推進事業	農業水利施設の管理強化を図るため、ドローン、GIS等の技術活用による管理省力化、高度化の実証調査を実施する。(実施地区:国営農業水利事業「東伯地区」)	10,000	180
農林水産部 とつり農業戦略課	(拡充) 鳥取版スマート農業推進事業	新たに園芸品目(ブロッコリー、ミニトマト等)におけるスマート農業の技術実証に取組む。(ドローン撮影画像によるブロッコリーの収穫期予測、選果場等の集出荷施設でのアシストツール活用、ミニトマトハウスの環境制御など)	13,379	181
農林水産部 畜産課	(新) ICTを活用した牧場管理システム導入事業	鳥取放牧場における預託牛の健康状態や発情兆候の常時監視及び異常・兆候を通知する牛群管理システムの導入や、牧草地・牧場施設の管理及び放牧牛の監視・検索を安全に行うためドローンを導入する。	1,816	182
農林水産部 林政企画課	スマート林業実践事業	森林情報のデジタル化を進めるとともに、それらの蓄積データや最新ソフト等を活用し効率的な森林施業プランの立案ができる人材(森林施業プランナー)を育成する。	191,877	183
水産振興局 水産試験場	スマート漁業推進事業	漁業者等と連携し、潮流や水温・塩分等の測定データを収集し、海況予報の高精度化を図る。	10,400	184
県土整備部 技術企画課	ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	現場と事務所間でのリアルタイムの情報共有や住民がスマートフォンから道路の損傷情報を登録が可能なシステムによる業務の効率化を図るとともに、SNSによる建設産業の魅力発信、資格取得・技術力向上研修等への支援、建設分野の社会人と学生の交流促進等による建設産業の担い手の確保・育成を行う。	14,603	185
県土整備部 技術企画課	近未来技術を活用したひと・まち・しごと創生プロジェクト(近未来技術等社会実装事業)	建設産業における担い手減少・高齢化を踏まえ、建設生産体制を維持するため、土木インフラの維持管理業務の効率化に資するシステム構築、報告書の電子化等により建設事業者の働き方改革にも繋がる工事監理システム等の構築、県内工業高校等における先端技術の体験実習による人材育成を行う。	183,000	186

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	責 番 号
②豊かな産業づくり (29)			7,672,642	
商工労働部 立地戦略課	企業立地事業補助金	本県の企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し、企業立地事業補助金を交付する。	4,097,927	187
商工労働部 立地戦略課 企業支援課	鳥取県産業成長応援補助金	人口減少、国内市場縮小等の環境変化の中で本県経済をさらに成長させていくため、鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った企業等の取組及び設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。	1,000,500	188
商工労働部 立地戦略課	次世代ソフトウェア産業等創出支援事業	先端的なIT関連企業の立地や、県内で新たにソフトウェア業等に参入しようとする企業等の後押しを図るため、事業所及び設備機器販借料等の一部を補助する。	95,735	189
商工労働部 産業振興課	伸びる起業家育成・応援事業	地域創業や成長性の高い起業を促進するため、県内の起業家予備軍の裾野拡大・掘り起こしから、育成・事業プランの磨き上げ、資金調達・事業化までを、関係機関と連携して支援を行う。	14,807	190
商工労働部 産業振興課	中小企業調査・研究開発支援事業	県内中小企業者が新たな製品及び技術の開発による事業化もしくは新サービスの展開を目指して行う調査研究、技術開発等を支援する。	20,984	191
商工労働部 企業支援課	とつとり企業支援ネットワーク連携強化事業	県内企業の経営課題に対し、経営支援と金融支援の一体的推進により総合的かつ集中的な支援を行うため、とつとり企業支援ネットワークを構築し、連携支援を実施する。	9,863	192
商工労働部 企業支援課	(拡充)事業承継促進事業	事業承継計画作成等に係る専門家派遣費用の助成、事業承継により引き継いだ従業員の初度調分費用の補助、承継困難案件のM&A仲介登録料への支援、移住者・創業者が事業承継を行う際の初期投資の補助により円滑な事業承継を進める。	15,338	193
商工労働部 企業支援課	企業自立サポート事業(制度 金融費)「地域経済変動対 策資金」	新型コロナウイルスの感染拡大による県内製造業・観光宿泊業等の需要減少等への対策として、地域経済変動資金により支援する。	[融資枠] 8,000,000	194
商工労働部 通商物流課	鳥取県・吉林省経済連携強化事業	吉林省との「鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト」の推進に関する覚書に基づき、中国第一汽車(吉林省)に対し、車載デバイス製品供給を目指す県内企業への支援を行うとともに、環日本海定期貨客船航路を活用した物流ルートの開拓に向けた取組を行う。	10,235	195
商工労働部 通商物流課	(拡充) 物流拠点及びネットワーク構築促進事業	地域経済発展を支える物流拠点やネットワークの構築や物流の安定化・効率化を進めることで、荷主企業(製造業等)及び物流事業者に対する事業を実施する。	3,000	196
商工労働部 通商物流課	新規海外マーケット開拓促進事業	国際的な環境変化に迅速に対応し、県内中小企業の戦略的な海外展開につなげるため、産業分野別の検討、海外需要を獲得する中核的な県内企業・団体の取組への支援を行う。	7,826	197
商工労働部 通商物流課	アジア地域経済交流推進事業	アジア地域との経済交流や連携のさらなる促進を目的として、同地域との訪問団の相互派遣、商談会を実施する。また、東南アジア地域での販路・受注拡大、観光客誘致、情報発信等を支援するためタイ・バンコクに「鳥取県東南アジアビューロー」を設置運営し、現地サポートを行う。	27,096	198
商工労働部 通商物流課	ロシアビジネス拠点化構築事業	県内企業のロシアからの需要獲得を目指し、鳥取県版「中小企業及び人的交流分野における協力プラットフォーム(協議会)」による県内中小企業等のロシア進出支援、鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンターを活用したロシア展開、環日本海定期貨客船航路貨物の誘致などに取り組む。	15,219	199
商工労働部 通商物流課	(新) 上海ビジネス促進事業	米子上海便の就航を契機に、県内企業の上海ビジネスが拡大するチャンスを迎える時宜をとらえ、鳥取県企業の上海ビジネスを促進する。	2,936	200
商工労働部 通商物流課	(新) 国際航空貨物ルート構築推進事業	米子上海便の新規就航等、県内就航便を活用することにより県内空港を国際物流の拠点として発展させていくため、検討会、ニーズ調査及び実証試験輸送を実施する。	5,600	201
商工労働部 雇用政策課	障がい者就業定着支援事業	障がい者の就業支援及び職場定着の取組強化を図るため、企業トップ等に向けたセミナー、就業支援体制の整備や訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人に対する活動費の支援を行うほか、障がい者職業生活相談員等対象研修等により障がい者の職場定着、離職防止につなげる。	29,376	202
商工労働部 雇用政策課	とつとりインターンシップ推進事業	学生等の県内企業への理解を深めて県内就職を促進するため、産学官が協働して「とつとりインターンシップ(無償型、長期有償型、外国人留学生向け)」を実施する。	37,263	203

商工労働部 雇用政策課	地域活性化雇用創造プロジェクト事業	自動車、情報(ICT)、観光・食、医療・ヘルスケア等成長が期待される分野において、働き方改革や生産性向上の推進により、良質な雇用の場の創出、人材育成、就業支援を行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。	117,034	204
商工労働部 雇用政策課	とっとり企業魅力発信・採用活動支援事業	学生等若者の県内就職を促進するため、県内就職の魅力や企業情報の発信を強化するとともに、県内企業の魅力向上や情報発信の取組、採用活動の支援を行う。	47,389	206
商工労働部 雇用政策課	(拡充) 外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	外国人材から就労先として選ばれる鳥取県となるよう、社内の多言語化、日本語学習教材の普及、日本語学習機会の拡大、企業及び外国人材の支援者への多段階的な研修、相談体制の整備、マッチング機会の提供等、企業及び就労者への支援を行う。	6,404	208
商工労働部 とっとり働き方改革支援センター	働きやすい鳥取県づくり推進事業(働き方改革促進事業)	県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を進めため、商工団体との連携やセミナーによる普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣、補助による基盤づくり支援等を行う。	17,333	209
商工労働部 産業人材課	とっとり高度技能開発拠点形成事業	職業能力開発総合大学校の調査研究機能の一部移転を契機とした高度技能・技術の訓練・開発拠点の形成に向けて、成長3分野の職業訓練に係る教材等開発に関する検討を行う。また、ものづくり現場の生産性向上に資する高度熟練技能とAI・IoT技術の知識を兼ね備えた人材育成に向けAI活用実証実験を行う。	41,403	210
商工労働部 産業人材課	戦略産業人材育成事業	県内製造業における生産性向上や需要獲得等に資する人材育成に共通して必要となる在職者向け集合研修の実施、専門家の指導による企業の個別課題解決を通じた人材育成支援を実施する。	7,400	211
商工労働部 産業人材課	職業訓練改革強化事業	県立産業人材育成センターの職業訓練について、ユニバーサルツーリズム対応も含めた観光人材養成、就職氷河期世代等の安定就労のための訓練機会充実、精神障がい者の受け入れ環境整備等、時代のニーズに対応した充実・強化を図る。	49,686	212
商工労働部 産業人材課	(拡充) 職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	県内大学等において、産学官が連携し、成長分野にかかる県内の技術や資源等をテーマとした実践力を伸ばす教育や専門知識を習得する寄付講座(観光分野)の開設検討を行う。	4,003	213
商工労働部 鳥取県立鳥取ハローワーク	ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業	高度な専門性やスキルを有するビジネス人材の県内誘致を促進するため、とっとりビジネス人材求人紹介サイト、東京23区からの移住就職者に対する支援金、人材誘致活動としての都市部大企業と県内企業との情報交換会、県内への移住就職に关心を持つ都市部ビジネス人材を対象としたセミナー・県内企業体験交流会を実施する。	54,954	214
商工労働部 鳥取県立鳥取ハローワークほか	鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・米子・境港)管理運営事業	県立ハローワークの全県展開体制により、県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求職者や企業への一貫支援による効果的なマッチングを行い、就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組を推進する。また、「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」と連携し都市部のプロフェッショナル人材と県内企業のマッチングを促進する。	106,011	215
県土整備部 空港港湾課	(拡充) 鳥取港コンテナ取扱可能性調査事業	鳥取港におけるコンテナ貨物の取扱いに向け、在来コンテナ船を鳥取港に寄港させ、利用できるコンテナ数量を検討し、鳥取港のふ頭へのコンテナターミナル設置に係る基礎調査を行う。	14,800	217
県土整備部 空港港湾課	境港管理組合負担金	令和2年度供用開始となる境夢みなとターミナルを指定管理者制度により管理運営し、クルーズ誘客活動・受入体制整備の実施を行うとともに、国内RORO船の試行運航やコンテナ船の大型化や寄港数の増を踏まえたガントリークレーンの追加整備等を行い、境港の物流強化を図る。	1,812,520	218
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当 初 予 算 額	責 番 号
(③)強い農林水産業づくり (45)				3,123,220
農林水産部 経営支援課	新規就農者総合支援事業	新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の支給等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、農業次世代人材投資資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。	312,448	220
農林水産部 経営支援課	農の雇用ステップアップ支援事業	農業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、県内農業分野での雇用促進と活性化を図るだけでなく、農場における担い手の確保と早期育成を支援する。	67,049	221
農林水産部 経営支援課	(拡充) 集落営農体制強化支援事業	新たな人材の確保、畦畔管理のための機械導入等を支援する制度を新たに設けるとともに、集落営農組織が規模拡大を図る際の機械施設等の整備を支援する。	37,370	222
農林水産部 経営支援課	園芸産地継承システムづくり支援事業	JA生産部が話し合いにより、各農家の経営継続等の意向を踏まえた人材確保対策や農地・機械等の継承対策を内容とした産地の「将来ビジョン」を作成し、このビジョンに沿って行う優良園・農地の維持管理や継承者の育成確保などに対して支援することで、園芸産地を継承する体制づくりを進める。	6,920	223

農林水産部 経営支援課	農地中間管理機構支援事業	農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が行う、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化に要する経費等を支援し、担い手農家の経営発展、地域農業の継続を図る。	136,146	224
農林水産部 とつとり農業戦略課	(新) 多様な農業人材確保に向けた「農の副業等紹介センター(仮称)」事業	農業分野に特化した県域の「農の副業等紹介センター」を開設し、特に関西企業等をターゲットに、関西本部にある「関西ハローワーク」並びに「とつとり歓迎案内所ウェルカニ」やワーケーション事業誘致とも連携をとりながら、全県域を対象とした多様な農業人材確保(副業、ボランティア等)を図る。	3,458	225
農林水産部 とつとり農業戦略課	(新) 農業分野外国人材受け入れ体制整備事業	外国人材の受け入れに係る住環境の整備等への支援や、外国人材が鳥取県農業の魅力を体験できる研修について経費の一部を支援するなどし、外国人材の受け入れ体制の整備や、安心して働く環境整備を行う。	3,450	226
農林水産部 とつとり農業戦略課	とつとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。	2,649	227
農林水産部 とつとり農業戦略課	みんなでやらいや農業支援事業	市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組(がんばる地域プラン事業)や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組(がんばる農家プラン)を支援する。がんばる農家プラン事業については、2回目以降の補助申請の要件を緩和し、規模拡大のみに依存しない経営発展目標を作成できるよう、「付加価値額(収入-費用+人件費)の拡大」要件を追加する。	159,934	228
農林水産部 とつとり農業戦略課	スーパー農林水産業士育成応援事業	県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学、農業大学校など)が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。「修農応援奨励金」について、新たに県外の水産業を学ぶ高等教育機関(大学・水産大学校等)に進学した場合も交付することとする。	3,548	229
農林水産部 生産振興課	(拡充) とつとり芝生産振興事業	全国2位の産地である芝について、規模拡大の支援、耕作放棄地活用による生産支援を行う。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックのメイン会場にも本県の芝が採用されるなどの好機を捉え、ブランド化や人材確保を図る取組を新たに支援する。	2,833	230
農林水産部 生産振興課	(新) 戦略的園芸品目(イチゴ「とつておき」)総合対策事業	県育成のオリジナル新品種「とつておき」について、県内イチゴ産地の産地強化に繋がる生産基盤の整備、県内種苗供給体制づくり、販売促進・消費拡大の推進などを総合的に支援し、県内のイチゴ栽培面積10%アップ、「とつておき」販売額1億円アップを目指す。	27,372	231
農林水産部 生産振興課	(拡充) 鳥取梨生産振興事業	梨の生産振興について、多目的防災網の更新を支援して緊急的に防災・減災対策を強化するとともに、「新甘泉」等の新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械共同利用、出荷対策による価格安定を図る。新たに二十世紀梨を特別対策品種に位置づけ、ジョイント栽培、半無袋栽培及び「ハウス二十世紀」等の産地再興に必要な省力化・先進技術等の導入を支援する。	148,019	232
農林水産部 生産振興課	鳥取柿ぶどう等生産振興事業	柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。	46,826	233
農林水産部 生産振興課	園芸産地活力増進事業	本県農業の強みである野菜園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、産地づくり強化や特産物の育成、軽労化に資する取組や新技術のモデル的取組を支援し、TPP等の影響に負けない強い園芸産地の形成を目指す。	43,639	234
農林水産部 生産振興課	戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業	県内の重要園芸品目である白ネギの、県内全域での横断・複層的なネットワークづくり、新技術等の実証・横展開する仕組づくり等の推進による栽培技術の高位平準化と規模拡大・農作業受委託を図ることで、「県下一産地」を目指し、農家所得の向上、県外産地等に負けない力強い産地づくりを加速させる。	21,724	235
農林水産部 畜産課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	鳥取地どりを県のブランド品として定着させるため、地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備費を助成する。また、食鳥処理技術を備えた人材確保・育成のための技術研修等に係る経費を助成する。	2,334	236
農林水産部 畜産課	和牛増頭対策事業	将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留、「鳥取和牛」の増産に係る経費に対して助成する。	232,150	237
農林水産部 畜産課	県優良種雄牛造成事業	優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。	51,695	239
農林水産部 畜産課	第12回全共出品対策事業	令和4年に鹿児島県で開催される第12回全共に向けた種牛区の審査項目(体型)のゲノム育種価を活用した「種牛区で勝てる候補牛づくり」、「種牛区出品牛をよりよく魅せる」技術を習得するための経費などについて助成する。	4,197	240
農林水産部 畜産課	生乳増産対策支援事業	高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させるために県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、有望な乳用牛の判定のため、若い育成牛全頭を対象としたゲノム育種価検査費用に対して補助するとともに、生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。	15,578	241

農林水産部 畜産課	第15回全日本ホルスタイン 共進会対策事業	鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るために、令和2年に宮崎県で開催される第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指し、出品負担金、会場視察代、出品牛輸送経費など出品に向けた取組に対し支援を行う。	4,997	242
農林水産部 畜産課	(新) 鳥取和牛遺伝情報管理・活 用システム導入事業	県民の財産である本県和牛種雄牛の遺伝資源について、適正な流通管理を更に進め るための管理システムを新たに整備する。	31,564	243
農林水産部 畜産課	(新) 獣医師確保対策事業	県の公務員獣医師(家畜防疫員)等を確保するために、獣医系大学生、転職を希望す る社会人獣医師へ募集情報を提供し、就職希望者からの情報も一元化する獣医師に 特化した就職紹介窓口「鳥取県獣医師ハローワーク(仮称)」を開設するとともに、イン ターンシップの実施や就職情報サイトでの情報発信等を行う。	1,042	245
農林水産部 林政企画課	未来の林業を担う即戦力人 材確保育成事業	県内林業事業体を対象とした伐木競技の現地研修会の開催等を通じて、林業担い手 の伐木・造材技術及び安全作業意識の向上を図るとともに、林業アカデミーの研修生 の安全衛生技能講習等の受講に要する経費等を支援することで、林業現場で即戦力と なる人材の確保を目指す。	18,842	246
農林水産部 林政企画課	鳥取県版縁の雇用支援事業	林業への新規就労者の確保対策の実施と、就労後のOJT研修の実施経費等を林業事 業体に支援することで、雇用及び移住定住の促進と林業技術の習得等を図り、意欲が 高く、事業体で中核的な担い手となる人材を育成する。	40,658	247
農林水産部 林政企画課	(拡充) 新たな森林管理システム推 進事業	新たな森林管理システムによる市町村の取り組みを支援するため、鳥取県森林組合連 合会内に「新たな森林管理システム推進センター」を設置し、市町村が行う森林経営管 理法に基づく計画の策定を支援するほか、法律問題等についてのサポートデスクを設 置し、要請に基づきアドバイザーを派遣する。	18,954	248
農林水産部 林政企画課	森林整備担い手育成総合対 策事業	低コストで安全な林業を目指し、林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の 整備、福利厚生の充実等により魅力ある林業の環境づくりを支援し、森林整備の担い 手を確保・育成を図る。	49,472	249
農林水産部 県産材・林産振興課	木材産業人材育成推進事業	県産原木又は県産製材品を取り扱う木材産業事業体が人材確保・育成に対して行う事 業に必要な経費を支援することにより、木材産業の振興を図る。	1,552	251
農林水産部 県産材・林産振興課	間伐材搬出等事業	間伐材の搬出に要する経費を支援し、今後さらなる需要が見込まれる県産木材資源の 有効活用とともに適正な森林の保全・整備を図る。	661,479	252
農林水産部 県産材・林産振興課	「木づかいの国どっとり」県産 木製品輸出チャレンジ事業	県産木材の新たな販路の開拓と強化の観点でアジア諸国(韓国、台湾、ベトナム)への 輸出の取組が確実なものとなるよう、現地拠点の確保と活動環境の整備等を行い事業 者の取り組みを支援する。	6,230	253
農林水産部 県産材・林産振興課	県産材利用促進に向けた非 住宅建築モデル推進事業	建築基準法改正により、非住宅建築における木材の利用範囲が拡大(構造材における 利用範囲の拡大)したことと踏まえ、県産材を効果的に使用した非住宅建築の整備と県 産材普及活動を支援し、県産材の新たな需要拡大を図る。	10,699	254
農林水産部 森林づくり推進課	(拡充) 皆伐再造林推進モデル事業	皆伐再造林の推進を図るため、再造林に係る低成本作業技術の実践支援、早生樹の 導入、シカによる食害対策など、皆伐再造林の課題解決に向けた取組を進める。	19,963	255
農林水産部 森林づくり推進課	(拡充) 皆伐再造林推進事業	全ての樹種において再造林に係る植栽・保育経費補助を90%まで嵩上げすることとし、 皆伐再造林の推進を図る。	14,000	256
農林水産部 森林づくり推進課	苗木生産体制強化事業	無花粉スギ等の品質特性に優れた品種を植栽した県営採種穂園の適切な維持管理を 行い、採種園から採種した種子を県内苗木生産者に供給することで、優良な苗木を生 産し、健全で活力のある森林の造成を推進する。また、苗木生産者が行うコンテナ苗生 産体制等の整備を支援することで、低成本造林に欠かすことのできないコンテナ苗の 安定供給を図る。	7,357	257
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	「食のみやこ鳥取県」ブランド 化加速事業	情報発信力の高い首都圏におけるメディア露出のほか、鳥取和牛オレイン55、五輝星 (松葉がに)、新甘泉(梨)、輝太郎(柿)などの高品質ながら生産量が限られる品目につ いて、情報発信力の高い首都圏を中心として国内外のハイエンド客層に対する情報 発信により一層高級ブランドとしてのイメージ定着を図る。	40,000	258
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	食のみやこ鳥取県推進事業 (おいしい鳥取PR推進事業)	県内の農林水産業団体等が県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡 大、消費者交流等の活動及び、農業法人、事業者等が県外に打って出していく環境を整 備することにより、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。	38,496	259
農林水産部 食のみやこ推進課	(拡充) とつとりジビエ全県普及推進 事業	全県的にジビエ活用の気運が高まる中、更なるジビエの利活用を推進するため、ジビ エ振興組織の活動を支援するとともに、県内外でのジビエ料理の普及や販路開拓等を 進め、「とつとりジビエ」の更なるブランド化と普及を進める。新たに、アスリートと連携 し、ジビエの栄養素やヘルシーさに着目したPRを行う。	20,286	260

農林水産部 食のみやこ推進課	「星空舞」ブランド化推進事業	本県オリジナル品種である「星空舞」を、本県を代表する主食用品種として生産を推進し、県内外でのブランド確立を強力に図るため、「星空舞ブランド化推進協議会」を中心に、高品質・良食味米生産に向けた取組を行うとともに、首都圏等での全国に向けた情報発信と、関西圏を主たるターゲットとした販路開拓を実施する。	24,644	261
水産振興局 水産課	漁業就業者確保対策事業	漁業就業者を確保するため、新規就業希望者を対象とした研修や漁協が新規就業者ヘリースするために整備する漁船等の経費を支援する。	81,701	262
水産振興局 水産課	がんばる漁業者支援事業	沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器・漁具の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。	14,581	263
水産振興局 水産課	沖合漁船支援事業	国補助を活用し漁協が行う実証操業において漁業者が負担する損失の一部を助成するほか、漁協が沖合底びき網漁船を建造し、漁業者にリースする場合の建造費の一部を支援する。	23,557	264
水産振興局 水産課	放流用種苗支援事業	養殖業者等(養殖業者、漁協等)が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援するほか、アワビ・サザエの資源確保及び単価・収益性向上を図るため、収穫サイズの自主規制基準による資源管理を行う漁業協同組合の種苗購入費の一部の支援等を行う。	14,690	265
水産振興局 水産課	特定漁港漁場整備事業	国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる防災対応型漁港の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。	408,377	266
県土整備部 空港港湾課	特定漁港漁場整備事業	高度衛生管理型市場の整備に伴い2号岸壁の耐震強化を行う。	240,740	267
④大交流新時代への飛躍 (22)			779,660	
交流人口拡大本部 東京本部	首都圏アンテナショップ運営事業	鳥取・岡山両県が共同で設置する首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、両県産品の展示販売、両県の食材や観光、移住・仕事の情報発信を行う。	109,237	268
交流人口拡大本部 観光戦略課	一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、増加している外国人観光客の誘致を促進するため、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ山陰インバウンド機構の運営費を負担する(鳥取県、島根県で同額を負担)。	100,000	270
交流人口拡大本部 観光戦略課	「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	「鳥取県=カニ(鳥取県へウェルカニ)」を情報発信の切り口とした誘客キャンペーンを展開し、首都圏をはじめとする都市圏メディアでの露出を図ることで本県への誘客につなげる。	32,427	271
交流人口拡大本部 観光戦略課	「ぐるっと山陰」誘客促進事業	団体旅行向けの施策として、本県への宿泊・周遊を伴うバスツアー造成に対する支援及び旅行商品造成支援を行うとともに、県内での観光周遊性を高める観光パスポートの作成を支援する。	39,500	272
交流人口拡大本部 観光戦略課	旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	「瑞風」「あめつち」「昭和」などの観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農村漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への誘客を図る。また、新たに開始されるJR西日本の長距離列車「WEST EXPRESS銀河」の運行と合わせて、島根県、JR西日本と連携して、おもてなしの取組を推進する。	14,067	273
交流人口拡大本部 観光戦略課	(拡充) サイクリストの聖地鳥取県整備事業(サイクルツーリズム推進事業)	近県と連携した広域サイクリングルートを活用した相互誘客をはじめ、サイクルツーリズムの全県展開を行うため、サイクリスト休憩所等の支援協力店の拡大など沿線での利便性向上を図る。また、とっとり横断ルート(仮称)全線開通にちなんだサイクリングイベントの開催等を行う。	35,236	274
交流人口拡大本部 観光戦略課	外国人観光客受入環境整備事業	県内各観光施設等における外国人観光客の利便性向上及び受入体制整備に関する支援を行うとともに、外国人観光客の周遊促進に向けて、バス事業者が「県内路線バス乗り放題パスポート」をインバウンド向けに低廉に提供するための経費の一部支援等を行う。	25,450	275
交流人口拡大本部 観光戦略課	(新) スキー場等におけるオールシーズンリゾート促進事業	冬季のスキーシーズンだけではなく、年間(オールシーズン)を通じた観光プログラムの提供等による本県の新たな魅力づくりや観光誘客に向け、先進地における取組事例に関する研修会を開催するとともに、地域資源を活かした体験型メニューの造成に向けた取組に対して支援する。	4,400	277
交流人口拡大本部 国際観光誘客課	国際航空便就航促進事業	海外の様々な地域との結びつきを深化させるため、季節チャーター便の運航を行う航空会社又は旅行会社に対し、本県の観光素材を活用した運航PR(機内雑誌、機内広告等)を委託するとともに、着陸料、空港施設使用料、及びツアー造成経費に対し一部補助を行う。	37,722	278
交流人口拡大本部 国際観光誘客課	国際定期便利用促進事業	国際定期航空便の運航の継続と発展を図るため、運航する航空会社に対して、運航に要する経費の一部を支援するとともに、国際定期便の利用を促進するため、国際定期便利用促進協議会が行う取組を支援する。	195,585	279
交流人口拡大本部 国際観光誘客課	(新) 国際観光交流人口拡大対策事業	中山間地域において文化体験教室のような体験プログラムを開設することにより、外国人に本県のファンになっていたくとともに、県内観光事業者との外国人人材のマッチング等を通じて、県内で働き、鳥取のファンになっていただけの外国人を増やし、更なる誘客につなげていく。	1,500	280

交流人口拡大本部 交流推進課	(新) 沿海地方友好交流協定10周年記念事業	鳥取県と沿海地方が友好交流協定に調印して10周年を迎えるため、両地域で記念行事を開催し、両地域の一層の交流発展を図る。	4,475	281
交流人口拡大本部 まんが王国官房	まんが・アニメツーリズム推進事業	まんが・アニメを活かした本県の情報発信や国内外からの誘客を促進するため、本県ゆかりのまんが・アニメ(コナン、鬼太郎、四十七大戦など)とタイアップしたプロモーションや県内周遊の仕組みづくりなどを行う。	26,150	282
交流人口拡大本部 まんが王国官房	まんが王国とつとり妖怪パワー発進事業	故水木しげる氏の遺業をたたえ、妖怪文化により本県の魅力発信と観光誘客を進めため、県内外で妖怪パワーを活かしたイベントを開催する。	11,000	283
交流人口拡大本部 まんが王国官房	(拡充) 世界が認めた漫画家・谷口ジロー顕彰事業	谷口ジロー氏が画業50周年を迎えるにあたり、「画業50周年記念特別展」を開催し、その偉大な業績を改めて振り返るとともに、谷口ジロー氏のファンを中心に国内外からの観光誘客促進に繋げる。	8,500	284
交流人口拡大本部 まんが王国官房	まんが王国コナンで誘客促進事業	名探偵コナンの国内外での高い知名度を活かし、「鳥取=コナン」を発信することで本県への誘客を促進するため、名探偵コナンまつりの開催や、鳥取砂丘コナン空港の装飾拡充等を行う。	17,405	285
交流人口拡大本部 西部地域振興局	大山山麓・日野川流域観光推進事業	大山圏域における広域観光を促進するため、県及び圏域市町村で構成する「大山山麓・日野川流域観光推進協議会」を中心に、1300年祭による官民の取組、盛り上がりを活かし、地域の資源や魅力を活用して、圏域の情報発信及び観光誘客に継続的に取り組む。	35,263	286
交流人口拡大本部 西部地域振興局	(新) 皆生温泉開発100周年記念事業	皆生温泉が温泉地として開発されて100周年を迎えることから、皆生温泉の魅力を内外に広く発信し、今後の誘客につなげるとともに、今後の発展への願いを改めて地域で共有するため、100周年を祝う事業を行う。	2,538	287
商工労働部 企業支援課	(新) 企業のインバウンド受入体制整備による需要獲得支援事業	米子上海便の就航など海外からのインバウンド増加の機会を捉え、海外企業等の視察受入や外国人旅行者等の見学やものづくり体験などの受入体制の整備を行う工場等に補助金を交付し、国内外から視察受入やツーリズムの客を誘致して海外との交流・接触をやすことで、海外向け新商品開発や海外需要の獲得などにつなぎ、海外と県内企業のビジネス的なつながりを強力に支援する。	1,500	288
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	(拡充) インバウンド・TOTTORI魅力発信事業	2020東京オリンピックの開催等を好機と捉え、「食」をテーマに海外における情報発信及び県内外での受け入れ体制の整備等について強化を実施していく。	9,500	289
県土整備部 空港港湾課	ツインポート加速化促進事業	鳥取砂丘コナン空港と鳥取港が連携し、両港エリア一帯を県東中部・但馬地方の観光・交流・情報の玄関口となることを目指し、ツインポートとして消費拡大と地域経済循環の加速化を図るため、空港及び港の情報発信やPR事業、施設の機能強化を実施する。(空港・賀露で開催されるイベントと連携した取組の実施、空港駐車場の拡充(122台)等)	63,631	290
県土整備部 空港港湾課	よなごベイウォーターフロント 魅力向上事業	民間活力により賑わいの創出を図る計画としている米子港周辺の「活性化ゾーン」の運営事業者選定に係る委員会を開催するとともに、民間活用に必要となる範囲を確定させるため、用地測量を行う。	4,574	291